

「Insuranse API Organization」を発足

マーシュジャパン、アイリックコーポレーション、hokanの3社が共同で



パネルディスカッションのようす

3社による組織は、保険業界でのAPI（アプリケーション・インターフェース）による利便性や技術的な課題・運営についての理解を深め、組織参加者間や隣接業界でのAPI接続の模索を主たる目的に発足。将来的には、業界各社が横断的にシステム機能などの情報連携を図るオープンAPI

マーシュジャパン、アイリックコーポレーション、株式会社hokanの3社はこのほど、保険会社や流通チャネル、システム事業者などの各種ソフトウェア機能の共有・連携（API接続）の普及推進を目的に、共同組織「Insuranse API Organization」を発足した。1月16日には東京・港区の東京ミッドタウンで第1回会合を開き、保険業界でのAPI接続の可能性について考察した。

API実現の可能性考察 ソフトウェア機能を共有・連携



中西氏

取締役の建部賢二郎氏が「API接続に対する取り組みについて」をテーマに講演し、アイリック社設立以降、今日に至るまでの事業展開の変遷について紹介。アイリック社の特徴の一つは、保険証券分析機能や商品比較検索機能を有した自社開発のシステムだが、これは、かつて同社の来店型保険ショップの設置が軌道に乗るに伴い、見積もり作

成などの業務が追いつかなかったことなどから必要に迫られて開発したものだ」と説明した。開発にあたっては、アイリック社が自社の利益・差別化のためにシステムを開発することに協力してくれる保険会社は少なかったことから、システムを広く業界に提供することにするなど、方針を転換。こうしたなかで徐々に、保険商品情報などをシステムに提供してくれる、いわばAPI連携を図ってくれる保険会社が増えていったという。

建部氏は「同業他社と

もシステム連携やデータの共通化を図るなどして、業界全体のために貢献していきたい」と展望を語った。

次いで「損保業界でのAPI接続とその展望について」をテーマにパネルディスカッションが行われ、SOMPシステム副社長の小澤淳氏とChubb損保執行役員ケネル・ケレイタ氏、東京海上ホールディングス事業戦略部長の渡部光明氏、三井住友海上デジタル戦略部デジタルビジネスチーム長の加藤大輔氏が登壇し、API接続に関する各自の立場から持論を述べた。

渡部氏は損保各社によるAPI連携の実現性について「損保各社は今やデジタルなくして新たな事業展開はできない。生産性向上や新たなマーケット開発のためにデジタルを活用している。一方、損保各社はこれまで自社の基幹システムやチャネルシステムに多額のコストをかけてきたため、見直しを図ることは容易ではない」と慎重な姿勢を示した。

小澤氏もこれに同調。「単に計上するだけではなく自社システムの一部を切り出してAPI接続して提供するのは現状では難しい。また、API連携が難しいもう一つの理由は、情報提供や連携の際、保険会社として個人情報漏えいといったセキュリティ面を非常に強く意識しなければならぬことだ」と課題を指摘した。

加藤氏もまた、基本的には2氏に同調したうえで、損保各社によるAPI連携の可能性について言及。「基幹システムと関係のないような部分で、かつ費用対効果が得られる見通しを可視化して示せるのであれば、（検討を）進めていくことは考えられるのではないか」との考えを示した。

一方、外資系保険会社の立場からケネル氏は、損保各社はAPI連携を図るべきだと強調。「確かに各社のレガシーシステム（既存システム）のあり方は大きな課題だ。しかし、すでにAPI連携に取り組んでいる（世界）の保険会社でもレガシーシステムはある。従って、私たちは（レガシーシステムが整備されるまで待たずに）APIを進めなければいけない」と呼びかけた。

次回の会合は今夏を予定。その後も定期的に会合を重ねていくという。



(損保版)

第1～4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区鶴本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2200円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2020

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード
Leviathan
2020年2月3日 AMまで
※購読料の第一月曜日より正午に変更